

特記仕様書（施工条件明示一覧表）

1 / 3

| 明 示 項 目     | 明 示 事 項  | 条 件 及 び 内 容  |
|-------------|--|--|
| 工 程 関 係     | 1 別途工事との工程調整が必要あり<br>2 施工時期、施工時間及び施工方法の制限あり<br>3 他機関との協議が未完了<br>4 占用物件との工程調整必要あり<br>5 その他                                | a 調整項目（ア．資材等の流用 イ．仮設及び工事用道路等の調整 ウ．建設機械等の調整<br>エ．施工順序の調整 オ．その他〔 〕 カ．別途協議）<br>b 制限する工種名（ ） 施工時期及び施工時間（ ）<br>施工方法（ ）<br>c 協議が必要な機関名（ ） 協議完了見込み時期（ ）<br>d 占用物件名（ア．電気 イ．電話 ウ．水道 エ．下水道 オ．ガス カ．その他〔 〕）<br>施工時期（ ）<br>e その他（ ）   |
| 用 地 関 係     | 1 用地補償物件の未処理箇所あり<br>2 仮設ヤードの有無<br>3 その他  | a 未処理箇所（ア．別添図面 イ． ～ ウ．別途協議）<br>b 完了見込み時期（ア．平成 年 月 頃 イ．別途協議）<br>c 仮設ヤード（ア．官有地 イ．民有地 ウ．その他〔 〕 エ．別途協議）<br>d 仮設ヤード使用期間（ ）<br>e 仮設ヤードからの運搬距離（L = km）<br>f その他（ ）  |
| 公 害 対 策 関 係 | 1 施工方法の制限あり<br>2 事業損失防止に関する調査あり<br>③ その他   | a 制限項目（ア．騒音 イ．振動 ウ．水質 エ．粉じん オ．その他〔 〕）<br>b 施工方法等（ア．指定工法名〔 〕 イ．その他〔 〕 ウ．別途協議）<br>施工時期（ ）<br>c 調査項目（ア．騒音測定 イ．振動測定 ウ．水質調査 エ．近隣家屋の事前・事後調査<br>オ．地盤沈下測定力・地下水位等の測定 キ．その他〔 〕 ク．別途協議）<br>d 調査方法（ア．別途資料 イ．その他〔 〕 ウ．別途協議）<br>e 調査費（ア．計上あり イ．その他〔 〕 ウ．別途協議）<br>③ その他（ 河川への濁水流出防止対策及び補修材料等の飛散防止対策を行うこと ）  |
| 安 全 対 策 関 係 | ① 交通安全施設等の指定あり<br>② 提出書類あり<br>③ 近接公共施設等に対する制限<br>4 土砂崩落・発破作業に対する防護施設等の指定あり<br>⑤ 安全教育・研修訓練の実施<br>6 イメージアップ経費適用工事<br>7 その他 | a 交通安全施設等の配置（ア．別添図面 イ．その他〔 〕 ⑤ ウ．別途協議）<br>b 交通誘導員の配置（ア．別添図面 ① イ．その他〔 交通誘導警備員算出シートによる 〕 ウ．別途協議）<br>（ア．指定路線 イ．準用指定路線 ウ．指定路線以外）<br>② 配置人員数〔2人〕うち交通誘導員A〔1人〕 イ．数量計算書による）<br>* 準用指定路線とは監督員が指定路線（志摩市内では国道167号・国道260号）と同等と判断した路線。<br>* 交通誘導員Aとは、交通誘導警備業務に関する一級検定・二級検定合格警備員。<br>* 交通誘導員のうち1人は交通誘導員Aとしなければならない。ただし、指定路線・準指定路線以外の路線において、交通誘導員Aが配置できない場合は、監督員の承諾を得て交通誘導員Bの者（ただし、交通の誘導・整理の実務経験3年以上）とできる。（その場合には変更対象とする。）<br>c 交通誘導員の配置期間（ 交通誘導警備員算出シートによる ）<br>d 交通誘導員の交代要員（ア．有り ① イ．なし）<br>e 検定資格書（写し）、経歴書<br>f 施工時間の制限<br>g 工法制限あり<br>・近接公共施設名等（ア．鉄道 イ．電気 ウ．電話 エ．水道 オ．下水道 カ．ガス キ．その他〔 〕）<br>・制限を受ける工種（ ）<br>・制限内容（ ）<br>h 安全防護施設等の配置（ア．別添図面 イ．その他〔 〕 ウ．別途協議）<br>i 保安要員の配置（ア．別添図面 イ．その他〔 〕 ウ．別途協議）<br>j 工事期間中月一回（半日）以上実施<br>k イメージアップの内容（率分）（ ）<br>l イメージアップの内容（積上）（ ）<br>m その他（ ） |

- (注) 1 上記事項、条件及び内容の印該当欄は、作業に当たって制約を受ける事となるので明示する。  
 2 明示事項に変更が生じた場合及び明示されていない制約等が発生したときは、甲（発注者）と別途協議し適切な措置を講じるものとする。  
 3 別途協議とは、設計・現場説明又は作業打合せ等により協議するものとする。

志摩市 建設整備課

特記仕様書（施工条件明示一覧表）

2 / 3

| 明 示 項 目                               | 明 示 事 項                  | 条 件 及 び 内 容  |
|---------------------------------------|--------------------------|--|
| 工 事 用 道 路 関 係                         | 1 一般道路（搬入路）の使用制限あり       | a 経路及び使用期間の制限内容（ア．別添図等 イ．その他〔 〕 ウ．別途協議 ）<br>b 使用中及び使用後の措置（ア．別添図等 イ．その他〔 〕 ウ．別途協議 ）<br>c 用地及び構造（ア．別添図等 イ．その他〔 〕 ウ．別途協議 ）<br>d 安全施設（ア．別添図等 イ．その他〔 〕 ウ．別途協議 ）<br>e 使用中及び使用後の措置（ア．別添図等 イ．その他〔 〕 ウ．別途協議 ）<br>f その他（ ）   |
|                                       | 2 仮設道路の設置条件あり            |  |
|                                       | 3 その他                    |  |
| 仮 設 備 関 係                             | 1 仮設備の設置条件あり             | a 使用期間及び借地条件（ア．別添図等 イ．その他〔 〕 ウ．別途協議 ）<br>b 転用あり（ 回）<br>c 兼用あり（ ）<br>d その他（ ）<br>e 構造及び設計条件（ア．別添図等 イ．その他〔 〕 ウ．別途協議 ）<br>f 施工方法（ ）<br>g その他（ ）   |
|                                       | 2 仮設物の構造及び施工方法の指定        |  |
|                                       | 3 その他                    |  |
| 残 土 ・ 産 業 廃 棄 物<br>関 係<br>（ 建設副産物関係 ） | 1 残土処分（自由処分）             | a 残土処分地（ア．別添図等 イ．別途協議 ウ．その他〔 〕）運搬距離（ ）<br>b 処分地の処理条件あり（ア．押土整地 イ．その他〔 〕）<br>c 産業廃棄物の種類（ア．コン塊 イ．アス塊 ウ．伐採木 エ．汚泥 オ．その他〔 〕）<br>d 産業廃棄物の処分地（ア．再生処分場 イ．中間処分場 ウ．最終処分場 エ．別添図書 オ．その他〔 〕 カ．別途協議 ）<br>運搬距離（L = km）<br>e 処分地での処理費（ア．計上あり〔処理料・押土整地・被覆土〕 イ．その他〔 〕 ウ．別途協議 ）<br>f 処分場の受入条件（ マニフェスト集計表、再生資源利用計画書・再生資源利用促進計画書（施工計画書へ添付）<br>再生資源利用実施書・再生資源利用促進実施書、その他（ ）<br>建設副産物情報交換システム（ア．副産物システム イ．発生土システム）<br>本工事には産業廃棄物税相当分が計上されていないため、請負者が課税対象となった場合（課税標準量が1,000 t 未満の場合は非課税 条例第10条）には当該工事完成年度の翌年度の4月1日から8月31日までの間に別に定める様式（三重県産業廃棄物税支払い請求書）に産業廃棄物税納税証明書・マニフェスト・帳簿（条例第15条）を添付して当該工事の発注者に対して支払請求を行うこと。なお、この期間を超えて請求することはできない。また、設計数量を超えて請求することはできない。<br>j その他（ ） |
|                                       | 2 残土処分（指定処分・他工事流用）       |  |
|                                       | ③ 産業廃棄物の処理条件あり           |  |
|                                       | ④ 提出書類あり                 |  |
|                                       | ⑤ 建設副産物情報交換システムへの入力      |  |
|                                       | ⑥ 産業廃棄物税について（三重県産業廃棄物条例） |  |
|                                       | 7 その他                    |  |
| 工 事 支 障 物 件 関 係                       | 1 工事支障物件あり               | a 支障物件名（ア．鉄道 イ．電気 ウ．電話 エ．水道 オ．下水道 カ．ガス キ．有線 ク．その他 ）<br>b 移設時期（ア．月 頃 イ．別途協議 ）<br>c 防護（ ）<br>d その他（ ）<br>e その他（ 添架物（水道）について十分注意し、施工すること。 ）   |
|                                       | ② その他                    |  |
| 排水工（汚泥処理を含む）関係                        | 1 汚濁、湧水等の排水に際し、制限あり      | a 項目及び基準値（ ）   |
|                                       | 2 水質調査等必要あり              | b 調査項目（ ）  |
|                                       | 3 その他                    | c その他（ ）   |

- (注) 1 上記事項、条件及び内容の 印該当欄は、作業に当たって制約を受ける事となるので明示する。  
2 明示事項に変更が生じた場合及び明示されていない制約等が発生したときは、甲（発注者）と別途協議し適切な措置を講じるものとする。  
3 別途協議とは、設計・現場説明又は作業打合せ等により協議するものとする。

志摩市 建設整備課

特記仕様書（施工条件明示一覧表）

3 / 3

| 明 示 項 目       | 明 示 事 項   | 条 件 及 び 内 容  |
|---------------|---|--|
| 薬 液 注 入 関 係   | 1 薬液注入工法等の指定あり<br>2 提出書類あり<br>3 注入量の確認、注入の管理及び注入の効果の確認<br>4 その他   | a 工法区分（ ）、材料種類（ ）、施工範囲（ ）<br>b 削孔数量（ ）、注入量（ ）、その他（ ）<br>c その他（ ）   |
| 再 生 材 使 用 関 係 | ① 再生材使用の指定あり<br>2 三重県リサイクル製品利用推進条例に基づく認定製品の使用について<br>3 その他  | a 再生材の種類（ア．再生Ａｓコン イ．再生路盤材 ウ．再生クラッシャーラン エ．道路用盛土材 ）<br>b 再生材が使用出来ない場合の措置（ア．新材に変更 イ．その他〔 〕 ウ．別途協議 ）<br>c 三重県リサイクル製品利用推進条例に基づく認定製品を使用する。<br>（認定製品の品名： ）<br>d 三重県リサイクル製品利用推進条例に基づく認定製品を使用するように努める。<br>（認定製品の品名： ）<br>e 三重県リサイクル製品が使用出来ない場合の措置（ア．新材に変更 イ．その他〔 〕 ウ．別途協議 ）<br>f その他（ ）   |
| そ の 他         | 1 工所用機材の保管及び仮置きが必要あり<br>2 現場発生品あり<br>3 支給品あり<br>4 盛土材等工事間流用あり、または、流用する場合がある。<br>⑤ 工事カルテ作成・登録<br>6 境界杭・地籍調査基準杭<br>7 その他  | a 保管場所（ ）期間（ ）その他（ ）<br>b 品名（ ）数量（ ）保管場所（ ）その他（ ）<br>c 品名（ ）数量（ ）引渡場所（ ）<br>d 時期（平成 年 月 日）その他（ ）<br>e 運搬方法（ア．請負者で運搬 イ．請負者以外で運搬 ウ．別途協議 エ．その他〔 〕）<br>f 引渡場所（ア．別途図等 イ．別途協議 ウ．その他〔 〕）<br>g 数量（ ）運搬距離（L = km）<br>h 三重県公共工事共通仕様書に基づき、工事カルテ作成・登録を行うこと。<br>i 境界杭・地籍調査基準杭のき損及び滅失を防止し、管理・保護すること。影響が及ぶ場合には監督員に報告すること。<br>j その他（ ） |
| 適 用 条 件       | 本工事の施工は右欄に示す図書を適用及び準用する。  | ・ 建設工事請負契約書（契約約款含）<br>・ 三重県公共工事共通仕様書<br>・ 三重県建設副産物処理基準<br>・ その他（ ）   |
| 明 示 項 目       | 明 示 事 項   | 条 件 及 び 内 容  |
| 提 出 書 類       | ・ 工事着工届<br>・ 施工計画書（変更施工計画書）<br>・ 工程表（変更工程表）<br>・ 現場代理人等選任通知<br>・ 建設業退職金共済事業に係る証紙購入状況報告書<br>・ 工事カルテ受領書（写し）<br>・ 課税事業者届出書<br>・ 使用材料承認<br>・ 部分下請通知書<br>・ 施工体制台帳（下請負業者との契約書〔写し〕添付）<br>・ 工事写真<br>・ 竣工図及び完成写真<br>・ 工事完成報告書<br>・ その他監督員が指示するもの | 左記書類は必ず提出する  |

- (注) 1 上記事項、条件及び内容の 印該当欄は、作業に当たって制約を受ける事となるので明示する。  
 2 明示事項に変更が生じた場合及び明示されていない制約等が発生したときは、甲（発注者）と別途協議し適切な措置を講じるものとする。  
 3 別途協議とは、設計・現場説明又は作業打合せ等により協議するものとする。

志摩市 建設整備課